

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月13日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社SHIFT

【英訳名】 SHIFT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員CFO 兼 経営管理本部長 益子 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	4,019,066	5,664,402	5,511,866
経常利益 (千円)	384,642	168,243	569,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,655	55,637	307,807
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,484	93,911	333,834
純資産額 (千円)	1,711,788	1,952,135	1,828,078
総資産額 (千円)	3,223,303	5,080,873	3,363,201
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.41	3.86	21.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.25	3.58	19.80
自己資本比率 (%)	51.3	34.8	51.7

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.35	1.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成28年9月30日付で、株式会社メソドロジックの株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成28年11月30日付で、バリストライドグループ株式会社の株式を取得したことにより、同社並びに同社の子会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、同社並びに同社の子会社については平成28年12月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。

この結果、平成29年5月31日現在、当社グループは、当社及び子会社12社より構成されており、ソフトウェアテスト事業とその他事業の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行き、米国の政治・経済動向や欧州の政治不安など、世界経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、拡張現実（AR）、仮想現実（VR）、人工知能（AI）といった新たな技術・コンテンツの出現や、技術や製品の高度化・複雑化が進んでいる一方で、個人情報漏えいに代表されるセキュリティ問題などの新たな課題も顕在化しております。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、1つ目の通過点である成長戦略「SHIFT'100 -シフトワンハンドレッド-」の2年目として位置づけ、大型案件体制の構築、M&Aによる領域拡大、人材の強化・育成を重点課題として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、既存顧客においては堅調な受注環境を維持しながら、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業への戦略的な新規顧客開拓活動を期初より重点的に行ってまいりました。特にIT投資規模の大きな金融・流通各分野を注力業界として定め取り組んだ結果、長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、こうした新規顧客からの売上高も徐々に増加してまいりました。また、株式会社メソドロジックとバリストライドグループ株式会社をグループ会社に迎え入れるなどの結果、売上高は5,664,402千円（前年同期比40.9%増）と順調に推移いたしました。しかしながら、この戦略的な新規顧客開拓を支えるハイスキル人材の積極的な採用を行うなど人材への投資に努めた結果、営業利益は126,796千円（前年同期比66.8%減）となり、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は55,637千円（前年同期比74.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェアテスト事業

当社グループが営むソフトウェアテスト事業は、ソフトウェア開発の各工程や周辺事業領域において顧客企業のソフトウェア品質の向上に資するサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客とのリレーション強化に努め、収益基盤を確固たるものとしつつ、期初から引き続き、大規模かつ高難易度の案件を有する各業界トップ企業への営業活動を進めてまいりました。

サービス別の業績は、次のとおりであります。

()コンサルティングサービス

コンサルティングサービスでは、主としてソフトウェア開発の上流工程において、ソフトウェアテスト体制構築支援、テスト戦略・計画立案支援、テスト推進支援、テスト設計支援などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、品質向上に向けたプロジェクト推進のためのテストCoE（センターオブエクセレンス）サービスのニーズの高まりに対応して、事業会社のIT部門やシステム子会社ならびにSlerに向けた専門チームを組織し、この専門チームに高度なスキルを有する人材を継続的に採用・登用し、当社グループのコンサルティングサービスを強化いたしました。当社グループは、コンサルティングサービスを中核として戦略的な新規顧客開拓に取り組み更なる成長を目指しており、徐々にこの成果が現れはじめ、売上高は1,277,781千円（前年同期比13.8%増）となりました。

()ソリューションサービス

ソフトウェアテストでは、テスト計画やテスト設計を通じて膨大なテストケースが作成され、テスト実行工程に移行しますが、当社グループではこれをソリューションサービスとして提供しております。当社グループでは独自に開発したソフトウェアテスト業務管理ツール「CAT」により生産性を追求し、低価格高品質を実現しております。また、グループ会社を増やすことにより、セキュリティやカスタマーサポートサービスといった周辺事業のサービスも提供しております。

また、当第3四半期連結累計期間においては、特にM&Aの効果が現れ、ソリューションサービスの売上高は3,872,524千円（前年同期比44.9%増）となりました。

()ヒンシツプラットフォームサービス

当社グループではコンサルティングサービスやソリューションサービスを通じ、幅広い業種業態におけるソフトウェアやその品質に関するナレッジが蓄積いたします。そうして蓄積されたナレッジやデータを分析し顧客に有用な情報として提供したり、不具合の発生を予見したり、ソフトウェアテストに関するノウハウを教育サービスとして当社グループでは提供しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ソフトウェアテストの実行を支援する独自に開発したツール「CAT」の本格的な営業活動を推進したことにより、ソフトウェアテストツールとしての「CAT」へのニーズが徐々に顕在化しております。大手顧客による大型受注や、「CAT」ダウンロード版の販売を開始したことも追い風となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間のヒンシツプラットフォームサービスの売上高は93,003千円（前年同期比9.3%増）となりました。

その他事業

当社グループでは、連結子会社においてソフトウェア開発等を営んでおり、その他事業の売上高は421,093千円（前年同期比205.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,717,671千円増加し、5,080,873千円となりました。これは主に、バリストライドグループ株式会社の連結開始により、売掛金が264,507千円、のれんが548,698千円増加したこと及び投資有価証券の取得や長期預金の預入等により投資その他の資産が663,891千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,593,614千円増加し、3,128,737千円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が1,376,221千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ124,056千円増加し、1,952,135千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が55,637千円、非支配株主持分が91,899千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,489,500	14,489,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は 100株であります。
計	14,489,500	14,489,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	4,500	14,489,500	675	578,194	675	563,194

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,483,500	144,835	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	14,485,000		
総株主の議決権		144,835	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式78,600株(議決権786個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 1. 当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式65株を取得しております。その結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は160株となっております。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式78,600株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役 副社長		松尾 茂	昭和38年 8月18日生	平成62年4月 富士通株式会社 入社 平成11年4月 Fujitsu Thailand Co., Ltd. 出 向(財務責任者) 平成16年9月 富士通株式会社 経理部 担当部 長 平成16年10月 同社 電子デバイス事業本部 第 二経理部長 平成20年3月 富士通マイクロエレクトロニクス 株式会社 出向 平成23年1月 富士通株式会社 財務経理本部 ディレクター 平成24年10月 同社 財務経理本部 シニアディ レクター 平成26年7月 日本電産株式会社 入社 CFO戦 略室部長 平成26年10月 同社 CFO戦略室長 平成27年5月 同社 汎用モーター事業本部CFO 平成28年7月 同社 GMS事業部CFO 兼 管理統 括部長 平成29年3月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成29年 3月1日

(注) 就任の時から平成29年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,655	1,765,970
売掛金	886,330	1,150,837
たな卸資産	1 42,360	1 28,430
その他	122,745	172,385
貸倒引当金	5,691	6,941
流動資産合計	2,681,401	3,110,682
固定資産		
有形固定資産	186,507	252,561
無形固定資産		
のれん	202,374	751,073
その他	117,704	127,452
無形固定資産合計	320,079	878,525
投資その他の資産	175,212	839,104
固定資産合計	681,799	1,970,190
資産合計	3,363,201	5,080,873
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,160	207,079
1年内返済予定の長期借入金	167,746	318,324
未払費用	299,035	414,649
未払法人税等	157,217	69,475
賞与引当金	17,616	73,048
その他	238,751	263,065
流動負債合計	999,528	1,345,642
固定負債		
長期借入金	501,568	1,727,210
その他	34,026	55,884
固定負債合計	535,594	1,783,095
負債合計	1,535,122	3,128,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	574,869	578,194
資本剰余金	559,869	531,734
利益剰余金	667,027	722,664
自己株式	60,032	60,175
株主資本合計	1,741,733	1,772,417
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,191	1,982
その他の包括利益累計額合計	2,191	1,982
新株予約権	1,800	3,065
非支配株主持分	86,736	178,635
純資産合計	1,828,078	1,952,135
負債純資産合計	3,363,201	5,080,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,019,066	5,664,402
売上原価	2,767,004	4,124,240
売上総利益	1,252,062	1,540,161
販売費及び一般管理費	870,425	1,413,365
営業利益	381,636	126,796
営業外収益		
受取利息	70	283
為替差益	-	5,778
助成金収入	6,152	30,623
その他	170	11,323
営業外収益合計	6,392	48,008
営業外費用		
支払利息	1,970	4,402
為替差損	1,287	-
その他	127	2,158
営業外費用合計	3,386	6,560
経常利益	384,642	168,243
特別利益		
投資有価証券売却益	3,874	-
新株予約権戻入益	360	-
特別利益合計	4,234	-
特別損失		
投資有価証券評価損	24,746	-
特別損失合計	24,746	-
税金等調整前四半期純利益	364,130	168,243
法人税等	138,165	74,541
四半期純利益	225,964	93,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,309	38,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,655	55,637

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	225,964	93,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194	-
為替換算調整勘定	3,674	209
その他の包括利益合計	3,480	209
四半期包括利益	222,484	93,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,174	55,846
非支配株主に係る四半期包括利益	4,309	38,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>第1四半期連結会計期間において、株式会社メソドロジックの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。なお、平成28年9月30日をみなし取得日としているため、同社の平成28年10月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、バリストライドグループ株式会社の株式を新たに取得したため、同社並びに同社の子会社を連結の範囲に含めております。なお、平成28年11月30日をみなし取得日としているため、同社並びに同社の子会社の平成28年12月1日以降の四半期損益計算書を連結しております。</p> <p>当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みであります。影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高等の増加であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間59,986千円、78,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
商品及び製品	- 千円	1,123 千円
仕掛品	42,313 "	27,258 "
貯蔵品	47 "	47 "
	42,360 千円	28,430 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	53,742 千円	75,347 千円
のれんの償却額	9,034 "	47,469 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年5月31日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年5月31日)

当社グループは、ソフトウェアテスト事業とその他の事業を展開しておりますが、その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円41銭	3円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	221,655	55,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	221,655	55,637
普通株式の期中平均株式数(株)	14,386,765	14,402,811
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円25銭	3円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,164,804	1,151,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間37,784株、当第3四半期連結累計期間78,600株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月11日

株式会社SHIF T
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。